

女性活躍推進アドバイザーの派遣【広島県三原市】

総事業費	400千円
交付金額	200千円

地域の実情と課題

少子高齢化の進展により、企業においては人材不足が深刻化しており、女性をはじめとする多様な人材の活用が必要となっている。当市においても結婚・出産期にあたる30代を中心に就業率が減少するM字カーブが見受けられる中で、就労意欲のある女性が働き続けられる職場環境の改善が必要となっている。一方で、企業側は、働き方改革や女性活躍推進を行いたいものの、何から始めたら良いか分からない等の課題を抱えている。

目的・目標

市内企業に対し、旧来の組織体制や業務分担、労働環境の固定概念を取り払い、誰にとっても働きやすい職場環境整備の推進を図るため、経営者、管理職及び従業員を対象とした啓発を行う。また、啓発が一過性のものにならないよう具体的な行動計画策定（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等）の支援を行う。
 ※主な目標：（）内は実績
 一般事業主行動計画の市内策定事業者数15社（32社）

事業の特徴

○計画策定に伴う女性活躍推進アドバイザーの派遣
 企業が「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県と連携し、県の認定女性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、計画策定に向けた伴走型支援を行う。

連携団体

- 広島県社会保険労務士会
- 三原商工会議所
- 三原臨空商工会
- 広島県

事業の効果

本事業を通じて2社が行動計画を策定した。策定の過程で、男性の育児休業取得や人事評価制度の課題整理もなされ、女性だけでなく誰もが働きやすい職場環境整備も踏まえた計画となった。また、上記2社は策定努力義務企業（常時雇用労働者数101人未満）であり、市内企業及び事業所に広がりをもたせるモデルケースとなった。

今後の課題

「重要性は理解しているが、人手が足りず取り組む余裕がない」との声が多く、中小企業や小規模事業所においては、経営者が多種多様な実務を担っており手が取れない実情がある中でも、女性人材獲得のニーズは高いため、引き続き関係団体と連携し、女性活躍の観点のみならず、人手不足等に対する生産性向上等の経営改善の観点からも支援策を検討していきたい。

◆女性活躍推進アドバイザーの派遣

市内の2事業者に「広島県女性活躍推進アドバイザー」を派遣。
伴走型の支援により、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定。
アドバイザーの助言を受けながら、
性別に関わらず誰もが働きやすい職場環境の整備や評価制度の見直し、
育児・介護などの休暇制度の確認などを実施。（取り組みについては市HPでも周知）



アドバイザーの助言を受けながら計画を策定